

# 計 算 書 類

第15期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

マネックス証券株式会社

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>522,886</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>423,102</b>
現 金 ・ 預 金	53,193	トレーディング商品	17,008
預 託 金	192,897	デリバティブ取引	17,008
金 銭 の 信 託	53,830	約 定 見 返 勘 定	32
トレーディング商品	18,831	信 用 取 引 負 債	36,307
商品有価証券等	1,832	信用取引借入金	22,607
デリバティブ取引	16,998	信用取引貸証券受入金	13,700
有 価 証 券	5,099	有価証券担保借入金	35,523
信用取引資産	178,229	有価証券貸借取引受入金	35,523
信用取引貸付金	176,203	預 り 金	150,641
信用取引借証券担保金	2,026	受 入 保 証 金	107,463
募集等払込金	783	短 期 借 入 金	63,600
短期差入保証金	13,183	コマーシャルペーパー	5,000
未 収 収 益	2,960	未 払 法 人 税 等	4,712
短期貸付金	52	賞 与 引 当 金	97
繰延税金資産	86	役 員 賞 与 引 当 金	7
そ の 他	3,765	ポ イ ン ト 引 当 金	130
貸 倒 引 当 金	△25	そ の 他	2,576
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,664</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>55,931</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>390</b>	賞 与 引 当 金	17
建 物	161	役 員 賞 与 引 当 金	4
器 具 備 品	229	長 期 借 入 金	55,800
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>6,656</b>	負 の の れ ん	77
電 話 加 入 権	24	資 産 除 去 債 務	19
ソ フ ト ウ ェ ア	4,897	長 期 預 り 保 証 金	11
ソフトウェア仮勘定	1,733	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>1,399</b>
そ の 他	0	金融商品取引責任準備金	1,399
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,617</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>480,433</b>
投資有価証券	1,030	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
長期差入保証金	254	<b>株 主 資 本</b>	<b>50,397</b>
繰延税金資産	217	資 本 金	12,200
そ の 他	410	資 本 剰 余 金	29,872
貸 倒 引 当 金	△295	資 本 準 備 金	27,973
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,889
		利 益 剰 余 金	8,324
		そ の 他 利 益 剰 余 金	8,324
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,324
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>721</b>
		その他有価証券評価差額金	721
<b>資 産 合 計</b>	<b>531,551</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>51,118</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>531,551</b>

## 損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		<b>37,513</b>
受 入 手 数 料	23,913	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,035	
金 融 収 益	9,272	
そ の 他 の 営 業 収 益	292	
金 融 費 用		2,872
<b>純 営 業 収 益</b>		<b>34,640</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,367
<b>営 業 利 益</b>		<b>14,273</b>
営 業 外 収 益		72
営 業 外 費 用		13
<b>経 常 利 益</b>		<b>14,333</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>549</b>
固 定 資 産 除 却 損	20	
事 務 委 託 契 約 解 約 損	57	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	471	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>13,784</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,560	
法 人 税 等 調 整 額	△99	<b>5,460</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>8,323</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	計	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	7,425	26,848	0	26,848	6,589	40,863	797	41,660
当 期 変 動 額								
剰余金の配当	—	—	△2,264	△2,264	△6,588	△8,852	—	△8,852
当 期 純 利 益	—	—	—	—	8,323	8,323	—	8,323
準備金から剰余金への振替	—	△3,650	3,650	—	—	—	—	—
事業承継による増加	—	—	512	512	—	512	—	512
増資による増加	4,775	4,775	—	4,775	—	9,550	—	9,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△76	△76
当期変動額合計	4,775	1,125	1,898	3,023	1,735	9,534	△76	9,457
当 期 末 残 高	12,200	27,973	1,899	29,872	8,324	50,397	721	51,118

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 〔重要な会計方針に係る事項〕

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法  
時価法によっております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法
  - ① 満期保有目的債券  
償却原価法（利息法）によっております。
  - ② その他有価証券
    - (i) 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。
    - (ii) 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。  
なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (3) デリバティブ  
時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～15年
器具備品	2年～6年
- (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
顧客基盤については、2年間にわたり均等償却しております。
- (3) 投資その他の資産  
長期前払費用については均等償却によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) ポイント引当金  
将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### 4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② 主なヘッジ手段とヘッジ対象  
＜ヘッジ手段＞ 金利スワップ  
＜ヘッジ対象＞ 借入金
- ③ ヘッジ方針  
金利変動による借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,137百万円
2. 担保に供している資産	
証券金融会社との貸借取引の担保として差し入れた有価証券	99百万円
金融商品取引清算機関との清算取引の担保として差し入れた有価証券	2,999百万円
外国為替取引の担保として差し入れた有価証券	1,999百万円
3. 差し入れた有価証券（2.に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。	
信用取引貸証券	14,447百万円
信用取引借入金の本担保証券	23,412百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	35,130百万円
顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券のうち証券金融会社との貸借取引の担保に供しているもの	11,312百万円
その他担保等として差し入れた有価証券	147百万円
4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。	
信用取引貸付金の本担保証券	158,148百万円
信用取引借証券	2,060百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	119,199百万円
受入保証金代用有価証券	291,878百万円
その他担保等として受け入れた有価証券	2百万円
5. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	289百万円
6. 取締役及び監査役に対する金銭債務	
短期金銭債務	2百万円
7. 関係会社に対し金銭消費貸借契約を締結しております。これに基づく貸付未実行額は次のとおりであります。	
金銭消費貸借の総額	5,000百万円
貸付実行残高	- 百万円
差引額	5,000百万円
8. 借入コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入実行額は次のとおりであります。	
借入コミットメント契約の総額	9,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	9,000百万円
9. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しております。これらに基づく借入未実行額は、次のとおりであります。	
当座貸越契約等の総額	149,600百万円
借入実行残高	30,600百万円
差引額	119,000百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業収益	0百万円
営業費用	3,315百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	226,400	1,600	—	228,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,264百万円	10,000円	平成25年3月31日	平成25年7月1日
平成26年3月25日 取締役会	普通株式	6,588百万円	29,100円	平成26年3月25日	平成26年3月26日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動） (百万円)

ポイント引当金	46
貸倒引当金	8
未払事業税	337
賞与引当金	34
その他	28
小計	456

繰延税金負債（流動）

その他有価証券評価差額金	369
--------------	-----

繰延税金資産（流動）の純額

86

繰延税金資産（固定）

金融商品取引責任準備金	498
貸倒引当金	102
減価償却超過額	29
事務委託契約解約損	54
繰延資産	44
その他	40
小計	769
評価性引当額	△498
計	271

繰延税金負債（固定）

投資有価証券	53
--------	----

繰延税金資産（固定）の純額

217

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は33百万円減少し、法人税等調整額は同額減少しております。

### 〔金融商品に関する注記〕

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして必要な資金（主に親会社及び金融機関からの借入）の調達やリスクヘッジを行っております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。顧客分別金信託および顧客区分管理信託の運用につきましてはその他有価証券として保有しており、原則、償還まで保有しその間の利金収入を目的としております。運用商品は現状、国債、銀行預金、コールとなっております。国債については金利変動による市場リスクに晒されており、銀行預金については信用リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける資産は「預託金及び金銭の信託」であります。リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しております。なお、平成26年3月末において、国債を額面で1,295億円保有しており、当期末の残存期間の金利変動に対する価額変動額として、1bp変動の感応度は35百万円であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	53,193	53,193	-
(2) 預託金及び金銭の信託	246,727	246,727	-
(3) 有価証券及び投資有価証券等	24,594	24,594	0
① 商品有価証券等	1,832	1,832	-
② デリバティブ取引	16,998	16,998	-
③ 満期保有目的の債券	5,099	5,099	0
④ その他有価証券	664	664	-
(4) 信用取引資産	178,229	178,229	-
(5) 短期差入保証金及び短期貸付金	13,235	13,235	-
資産計	515,980	515,980	0
(1) 信用取引負債	36,307	36,307	-
(2) 有価証券担保借入金	35,523	35,523	-
(3) 預り金	150,641	150,641	-
(4) 受入保証金及び短期借入金	171,063	171,063	-
(5) コマーシャルペーパー	5,000	5,000	-
(6) 長期借入金	55,800	56,117	△317
(7) デリバティブ取引	17,008	17,008	-
負債計	471,344	471,661	△317

### 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券はクレジット・スプレッド等を用いて合理的に算定した価格によっております。デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっており、詳細については(7)に記載をしております。

##### (4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

##### (1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金及び短期借入金 (5) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（※）1	118
投資事業組合（※）2	247

（※）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

2. 投資事業組合については、投資有価証券のうち、その組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものなどで構成されているものであり、「（3）有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

3. 金銭債権、満期がある有価証券及び長期借入金の決算日後の償還予定額

表に記載されている金銭債権及び、満期保有目的の債券については、すべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他の満期がある有価証券及び長期借入金の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債・地方債	17,500	88,000	20,000	4,000
長期借入金	-	55,800	-	-

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	マネックス グループ 株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 役務の受入 れ 役員の兼任	資金の借入 (注1)	44,000	—	—
				利息の支払い	152	—	—
				資金の返済	54,000	—	—
				役務の受入れ (注2)	3,162	未払費用	289
				第三者割当増 資(注3)	9,550	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の借入については、貸付金利及び借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2)役務の受入れについては、対価としての妥当性を勘案し、協議の上、合理的に決定されております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注3)当社が行った第三者割当をマネックスグループ株式会社が1株につき5,968,750円で引き受けたものであります。

2 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	株式会社マ ネックスF X	—	為替証拠金 取引	為替証拠金 取引(注2)	437	短期差入保証 金	10,074
						デリバティブ 取引(資産)	7,943
						デリバティブ 取引(負債)	9,021
				為替証拠金 取引収益返 還金(注2)	3,179	未収入金	189
				担保の差入 (注3)	1,999	—	—
				吸収分割(注 1)			
				承継資産合 計	7,429	—	—
承継負債合 計	6,455	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)吸収分割については、吸収分割直前の適正な帳簿価額により資産及び負債を引き継いでおります。

(注2)為替証拠金取引については、外国為替取引による損益の金額を記載しております。取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。また、為替証拠金取引収益返還金の金額は取引高等に応じて決定しております。

(注3)為替証拠金取引に関連して有価証券を担保として差し入れており、当該有価証券の簿価を記載しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	224, 204円63銭
2. 1株当たり当期純利益金額	36, 743円89銭